

特集 多摩のうごきを知る WEB連載

ヤクルト中央研究所に迫る

今回は、株式会社ヤクルト本社中央研究所について特集します。国立市の南部に立地する同研究所は、2016年にリニューアル工事を完了し、大きく生まれ変わりました。ヤクルト本社が有する、国内で唯一の研究機関である同研究所。その秘密に迫っていきます。(たましん地域経済研究所ホームページ上では、詳細なインタビュー内容を掲載しています。)

生まれ変わったヤクルト中央研究所

中央道を東京方面から八王子方面に向かっていくと、国立府中ICを過ぎたあたりで、右手に特徴的な丸みを帯びた建物が現れる。壁面に付けられた赤い「Yakult」のロゴマーク。この建物こそ、あの「ヤクルト」でお馴染みのヤクルト本社が国内に保有する唯一の研究所、「ヤクルト中央研究所」だ。

約3万平米の敷地に7つの建物を有する同研究所。所内で働く従業員は約300名ほどであるが、そのうちの約7割の方が多摩地域に居住しているというから、多摩との関わりは深い。

強みは、乳酸菌に関する基礎研究から、消費者の手に届く食品や化粧品などの開発まで、幅広い領域に渡る研究開発を一箇所で実現できることだ。研究者間のコミュニケーションやコラボレーションが新たな価値の創造を促進するという考えのもと、様々な分野の専門家を結集させている。ヤクルト本社の研究開発機能の根幹を担う同研究所は、まさに同社が生み出す付加価値の源泉と言える。

同研究所が現在の地に設立されたのは、50年以上前の1967年にまでさかのぼる。1967年は、国立市が市政を施行した年にあたるほか、同年12月に中央道が完成し、国立府中ICが開設されるなど、まちが大きな環境変化を迎えた年でもある。同研究所は、その後大きく変貌してきた市とともに発展の歴史を歩んできた。

同研究所にとって一つの転機を迎えたのは、ここ10年ほどのことである。研究開発力強化のため、2006年から2010年にかけて食品研究棟などを新設。また、2012年からは4つの研究棟の新設工事を行い、2016年4月15

日に一連の工事を完成させた。最新鋭の設備を惜しみなく導入して研究開発力を大幅に強化することによって生まれ変わった研究所は、国立市の新しいランドマークの一つとなった。

「見せる研究所」としての顔

同研究所の特筆すべき点の一つは、「見せる研究所」としている点だ。実は、同研究所は施設の一部を見学できるようにになっている。研究所内には、ヤクルトの創始者である代田稔博士の生い立ちや研究の広がりについて触れることができる「代田記念館」があり、見学者はヤクルトの歴史や代田博士の功績についてガイドから直に説明を聞く機会を得られる。

代田記念館の見学開始から3年が経過した2019年7月には、見学者が1万人を突破したという。なお、見学は無料で1日2組まで受け付けている。要事前予約。

代田記念館見学のお申し込み
専用フリーダイヤル TEL 0800-555-8960



中央研究所内にある代田記念館の内観

90 年近くに渡るヤクルトの乳酸菌研究



中央研究所 上席参与 宮崎氏

ヤクルト中央研究所では実際にどのような研究が行われているのか。今回は、同研究所 上席参与の宮崎氏に話を伺った。

宮崎氏は、同研究所に勤務して 30 年弱になる。府中市在住。これまでのキャリアでは、化粧品の

研究開発や研究管理の仕事に携わったが、15 年ほど前に食品研究所に異動し、乳酸菌の持つ新しい機能に関する研究を行うチームリーダーとして活躍した。

「新しい研究所ができたときは、嬉しさ半分、プレッシャー半分という気持ちでした」と、リニューアルされた同研究所に対して率直な印象を語る宮崎氏。「これだけ素晴らしい施設、設備、環境を整えてもらったので、それに応えて貢献していかなければというプレッシャーがあります。一人あたりの研究スペースも広く、設備も最高のものを使用しています。ヤクルトの原点である代田の研究重視の姿勢を反映している研究所だと思います。」

宮崎氏のチームは、前述のとおり乳酸菌の持つ新たな機能について研究している。最近の研究業績として、摂取することでアレルギー症状を軽減する乳酸菌の発見や、ストレスの緩和や睡眠の質の向上に貢献する乳酸菌の機能の発見などがあるという。「10 月 1 日に関東一都六県で発売した『Yakult（ヤクルト）1000』という商品は、乳酸菌の新しい機能の発見という我々の研究の成果を活かして、当社初の「機能性表示食品※」として販売されています。」

研究へのモチベーションは社会への貢献という。「私たちの研究の最終目標は、成果が商品として世の中に出ることです。商品がお客様の手に届いて、反応が返ってくるときが一番嬉しい」と話す宮崎氏。また、「ヤクルト中央研究所では、人を育てていくことがずっと継続して行われてきて、私も先輩たちに育ててもらった恩があります。部下たちが研究者としてレベルアップしていくために、私もそのサポートをしていきたい」と、今後への想いを語ってもらった。



Yakult（ヤクルト）1000

環境や教育における地域との関わり

同研究所では、国立市との連携も盛んである。例えば、市の環境審議会や環境ネットワークへの参画、研究所敷地外周の遊歩道の整備と地域への開放、清掃活動など、地域の環境保全活動に対して積極的に関与している。

また、国立市教育委員会と連携し、同研究所内にある国際会議場を会場として、市内小学校の自由研究発表会を毎年実施している。研究発表後にはその内容について子どもたちと研究員との間で意見交換を行っており、子どもたちの貴重な成長の機会となっている。

ちなみに、筆者も会場となる国際会議場を案内していただいたのだが、その素晴らしい設備に驚嘆した。320 ある座席には全てマイクとコンセントが備え付けられており、発言時には前面のモニターで発言者の顔が映し出される。このような素晴らしい環境での学習機会を子どもたちに提供できることは、市の魅力向上にも繋がって

いると言えるだろう。

研究所の立地についてはどうだろうか。事務部部長の関井氏は、「本社からも 1 時間強で来れる距離にあり、都心の本部との人的交流もしやすい。自然環境の良さと利便性とのちょうど良いバランスが保たれている」と話す。多摩地域はもともと大学や研究機関が多い地域であるが、やはりこのような点が立地上の強みになっていると考えられる。多摩にとって重要な地域資源の一つである同研究所。今後の発展と、地域との更なる連携が期待される。（中西英一郎）



遊歩道の清掃活動

※ 機能性表示食品とは、「事業者の責任で、科学的根拠を基に商品パッケージに機能性を表示するものとして、消費者庁に届け出られた食品」を指す（消費者庁ホームページより）。本文中で紹介した「Yakult（ヤクルト）1000」の届出表示については、ヤクルト本社ニュースリリース（<https://www.yakult.co.jp/news/file.php?type=release&id=155781195633.pdf>）を参照。

景況ダッシュボード

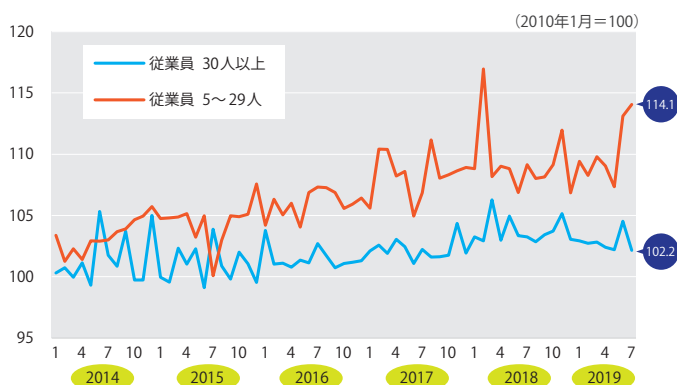
ダッシュボードとは「計器盤」を意味しており、様々な経済指標を飛行機の計器盤のように見立てて、多摩地域の景気がどのように動いているのかを読み解きます。

総評

多摩地域の景気は、減速の兆しが見られる。

多摩地域の景況感は、減速の兆しが見られている。企業の雇用は変わらず堅調な推移を続けているが、米中貿易摩擦の影響による工業生産の落ち込みが見られる。家計の消費マインドが低下する中、消費税率引上げによる消費の落ち込みについても懸念される。

今月の指標



東京都 平均月間現金給与総額（季節調整値）

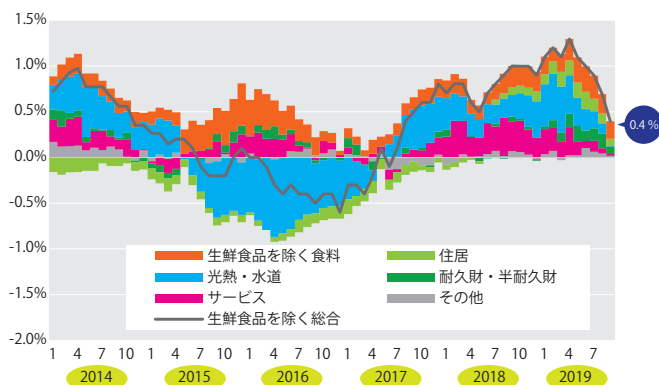
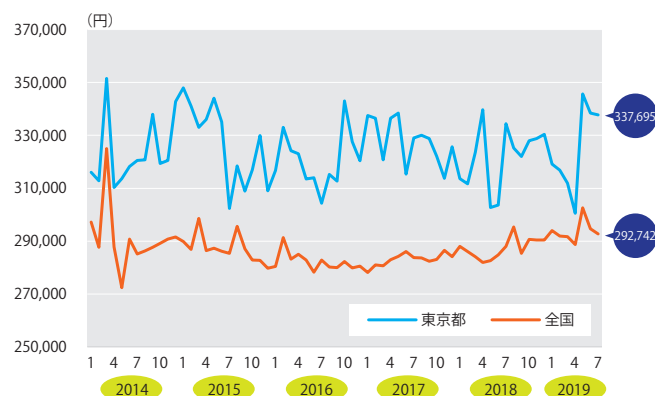
東京都の平均月間現金給与総額（季節調整値、パートタイム労働者を除く）は、従業員5～29人の事業所で上昇傾向にあり、2019年6、7月に大きく上昇した。

出所) 東京都「毎月勤労統計調査地方調査結果」

東京都 家計消費支出 (2人以上世帯、季節調整値)

東京都の家計消費支出額は、全国と比べて水準は高いものの弱い動きが続いていた。2019年5月以降増加の動きを見せているが、今後の消費税率引上げによる影響が懸念される。

出所) 東京都「生計分析調査」、総務省「家計調査」



東京都特別区 消費者物価指数 (コア CPI、前年同月比)

東京都特別区の消費者物価指数は、プラス幅が縮小傾向で推移している。特に、原油価格の下落による寄与が大きく、光熱費などで上昇幅が縮小している。

出所) 総務省「消費者物価指数」

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,200 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2019 年 9 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2019 年 8 月 6 日～8 月 30 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,170 先
4. 回答先数 1,163 先 (回答率 99%)
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	357	31%	54	16%	28	29%	107	55%	80	31%	43	23%	45	52%
5～9人	264	23%	66	20%	26	27%	37	19%	47	18%	64	34%	24	28%
10～19人	201	17%	88	26%	20	20%	14	7%	21	8%	46	24%	12	14%
20～29人	86	7%	35	11%	8	8%	8	4%	23	9%	11	6%	1	1%
30～39人	56	5%	22	7%	1	1%	7	4%	17	6%	9	5%	0	0%
40～49人	43	4%	20	6%	1	1%	6	3%	9	3%	4	2%	3	3%
50～99人	93	8%	27	8%	9	9%	14	7%	33	13%	9	5%	1	1%
100人～	63	5%	21	6%	5	5%	0	0%	32	12%	4	2%	1	1%
合計	1,163	100%	333	100%	98	100%	193	100%	262	100%	190	100%	87	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期より4ポイント減のプラス1となった。3四半期連続の後退となり、景況感の悪化が見られる。来期は、今期より2ポイント増のプラス3と、わずかに改善する見通しである。

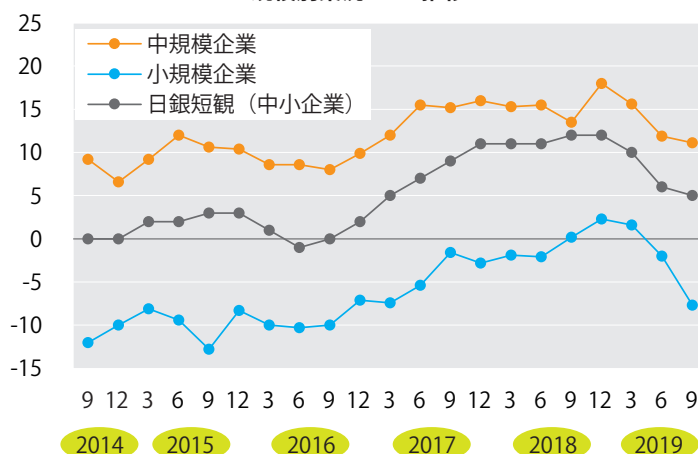
規模別に見ると、中規模企業では、1ポイント減のプラス11、小規模企業は6ポイント減のマイナス8となり、特に小規模企業での悪化が目立つ。小規模企業の景況感には、2018年12月によくプラス圏に入ったものの、前期再びマイナス圏となり、今期更に不振感を強める結果となった。来期の消費税率引上げの影響が懸念される。

業種別の業況DIでは、小売業が8ポイント減のマイナス22とやや不振感を強め、建設業では7ポイント減のプラス9と、好調感を弱めた。製造業でも4ポイント減と、わずかに好調感を弱めている。卸売業、サービス業、不動産業では、前期とほぼ同様の結果となった。来期は、製造業、建設業がわずかに好調感を強める見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2019年 3月期	2019年 6月期	2019年 9月期	変化幅	2019年 12月期 (見通し)	変化幅
全業種	8	5	1	-4	3	+2
中規模	16	12	11	-1	11	0
小規模	2	-2	-8	-6	-5	+3
製造業	15	8	4	-4	8	+4
中規模	25	13	10	-3	15	+5
小規模	9	5	2	-3	4	+2
卸売業	3	-1	1	+2	-2	-3
中規模	0	1	-1	-2	-3	-2
小規模	11	-7	5	+12	-1	-6
小売業	-18	-14	-22	-8	-20	+2
中規模	-7	-6	-2	+4	-3	-1
小規模	-26	-22	-38	-16	-34	+4
サービス業	8	8	7	-1	5	-2
中規模	19	18	18	0	16	-2
小規模	-17	-15	-18	-3	-21	-3
建設業	23	16	9	-7	13	+4
中規模	43	41	34	-7	30	-4
小規模	18	9	3	-6	8	+5
不動産業	13	7	5	-2	6	+1
中規模	20	14	15	+1	13	-2
小規模	7	2	-5	-7	0	+5
日銀短観(中小)	10	6	5	-1	-3	-8

規模別業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- ・ 人材の確保と、機械化による効率化を両立したい。(昭島市、電子機器製造業)
- ・ 業種柄、売上は天候に左右される面がある。設備投資や環境対策に取り組んでいる。(立川市、食料品製造業)
- ・ 東京都の最低賃金が激しく上昇するため、経営者の負担が大きい。(小平市、精密パネ製造業)
- ・ 消費税率引上げにより仕入価格が上がるが、価格転嫁はできない。(国分寺市、プラスチック製品製造業)

卸売業

- ・ 仕入コストが上昇している分を販売単価見直しにより対応している。(日野市、医療用飲食物品卸売業)
- ・ 消費税率引上げについては、大きく影響を受けないものと考えている。(府中市、青果物卸売業)
- ・ 売上増加に注力していく必要があり、取引先の開拓が課題となっている。(福生市、電池・半導体卸売業)
- ・ 増税よりも食品・食材の仕入価格の変動による影響が大きく、少しでも販売価格に転嫁できるよう交渉し、収益確保に努めている。(八王子市、食料品卸売業)

小売業

- ・ 売上増加・利益確保に努めるため、宣伝や広告に力を入れ、顧客増加を図っていききたい。(武蔵野市、バッグ・革製品小売業)
- ・ 近隣のコンビニとの差別化を図り、売上を伸ばしていく。(日野市、コンビニエンスストア)
- ・ 商店街の人口減少のほか、固定客の高齢化による来店頻度の減少が目立っている。(福生市、和菓子製造小売業)
- ・ キャッシュレス決済は消費税率引上げにあたり必要性を理解しているが、業務を複雑にしたいくないため導入を見送っている。(国分寺市、スポーツ用品小売業)

サービス業

- ・ 無料のセミナーや税務相談、葬儀のアフターフォローを実施し、売上促進を図る。(国分寺市、葬祭業)
- ・ 増税前に既存顧客に対し買換えの提案をしたい。(国立市、自動車修理業)
- ・ 売上が減少する見通しであることから、保険の見直し等経費の削減を検討している。(国分寺市、配送業)
- ・ 有資格者の雇用を確保したい。同業者の人材水準を気にしている。(八王子市、介護サービス業)

建設業

- ・ 同業他社との価格競争には力を入れず、自社のサービス向上に努めて業容の拡大を図る。(三鷹市、住宅設備工事業)
- ・ 増税前の車両入替えが間に合わなかった。(府中市、鉄筋工事業)
- ・ 消費税率引上げや働き方改革の実施によって、消費者心理の減退や企業体力の消耗が懸念される。(立川市、建築設計・企画・管理・施行業)
- ・ 公共工事のほか民間の受注も増加傾向にあり、忙しい時期が続くと思われるため、下請けを含めた人材の確保が課題である。(日野市、土木工事業)

不動産業

- ・ 駆け込み需要で売上が伸びている。また、社員の増員により店舗を移転した。(日野市、建売・不動産販売業)
- ・ 十分な利益を確保できる商品物件がなかなか無い。(小平市、不動産仲介業)
- ・ 大口の顧客もいるが、大規模修繕が必要になったりと売上が安定しない。(八王子市、不動産賃貸業)
- ・ 消費税率引上げ後の販売状況がどう変化するのか未だ見えていない。以前の増税時よりも影響は少ないと考えている。(立川市、建売業)

お客さま

景気動向 インタビュー

株式会社 ノア コーポレーション

半導体洗浄装置のOEM製造や、電子回路やコイルのテスターの製造、さらには自動玉子焼成機の製造など、幅広い製品を手がけている同社。現在16社の大手一部上場企業に製品を直接納入しており、顧客からの信頼も厚い。最近、アジアを中心とした海外からの引き合いも増えており、新たな販路拡大が進んでいる。(たましん地域経済研究所ホームページ上に、詳細なインタビュー内容を掲載しています。)



代表取締役 牧野登氏

—— 当社について

私はもともと会社勤めをしており、半導体製造装置関連の部署で働いていました。しかし、その部署が解散になり、当時のお客さんに請われる形で立ち上げたのが当社の成り立ちです。独立後は半導体関連の仕事一本だったのですが、どうしても半導体は景気に左右されやすく、色々な仕事を請け負っていくようになりました。次第に事業の幅が広がり、従業員も増えていきました。現在、売上の構成比は、半導体関連が半分ほど。もう一つの大きな柱がインサーキットテスターのOEM製造です。そのほかにも他社の協力工場として多種多様な装置の設計・製造を行っています。

また、最近急上昇しているのが自動玉子焼成機で、数年前から製造を始めました。きっかけは、元々玉子焼成機を作っていた会社が廃業した際に事業を引き継いだことです。実は、この玉子焼成機の国内シェアは90%以上と非常に高く、ほとんどの工場で当社の製品が使われています。

—— 業界の動向について

半導体関連については、輸出は行っておらず全て国内



の企業に納入しています。ただ、納入先企業が日中貿易摩擦の影響を大きく受けており、当社の売上も減少しています。

一方、玉子焼成機は、韓国、中国、イン

ドネシアなどアジア圏を中心に海外からの引き合いが強くなっています。それらの国では、今まで食品工場での玉子焼き作業が機械化されておらず、今後機械化していく過程にあるようです。当社ホームページを見て海外から問い合わせってくるケースが増えており、今後更に増えていくと思われます。

現在悪化している日韓関係については、現在のところ問題はないですが、今後輸出の際の窓口がどうなっていくか、不安を感じています。

—— 人材について

人手は足りていません。特に技術系の人材が不足しています。自社でも募集をかけていますが、取り急ぎ、技術訓練を受けた海外人材の派遣会社から人を紹介してもらおう予定です。

当社としては、できるだけ少ない人数で付加価値の高い仕事をやっていきたいという想いがあります。ただ、現在事業領域が広がってきているので、専門性を持った人材をその分多く抱えなければならないことは負担となっています。

—— 今後の事業展開

今後はそれぞれの柱を事業部制のような形で独立させていくのが理想です。事業承継も見据えて経営を行っていきたいと思います。

代表取締役：牧野 登
本社所在地：東京都八王子市中野上町 4-31-9
業 種：半導体製造装置製造業
インタビュー日時：2019年9月25日

特別調査 消費税率引上げの影響と対応について

景況調査にご協力いただいている企業を対象に、景況調査と併せて毎回異なった内容のアンケート調査にもご回答いただいています。ここでは、その調査結果についてご紹介します。

今回は、消費税率引上げの影響について調査を実施した。まず、消費税率の引上げによって、売上にどのような影響があるかについて尋ねたところ、22.1%の企業が「減少する」と回答した（図1）。この値は、前回の2014年4月の増税時と比較して、12.2%ポイント減少している。一方、「どちらとも言えない」「影響はない・変わらない」という回答は55.9%で、前回の増税時より8.3%ポイント増加した。今回の消費税率引上げでは、その影響をはっきりと見通せない中小企業がより増加しているものと推察される。

続いて、増税分を販売価格に転嫁できるかについて尋ねたところ、「全て転嫁できる」と答えた企業は33.0%に留まった（図2）。この値は前回調査よりも増加しているものの、依然多くの企業で増税分を全て価格に転嫁するのは難しいと考えているようだ。価格に反映できない増税分は、従業員の賃上げ幅の縮小や、価格を据え置いたまま量を削減するといったように、企業活動のどこかで調整される。それが積み上がると経済全体への悪影響となって何らかの形で現れると考えられる。

続いて、軽減税率への対応について尋ねたところ、「対応

を始めたが、間に合わない」、「対応すべきだが、できていない」という回答が併せて約20%見られた（図3）。本調査の実施時期は2019年8月中であるため、実際に10月1日までに準備が間に合ったかは不明ではあるものの、回答からは軽減税率の対応に遅れている企業も一定数いることが見て取れる。また、「自社とは関係ない」と答えた企業も45.0%と非常に多い結果となったことも着目されるべきである。今回の軽減税率は、多くの企業において経理処理上の変更が必要となるはずであり、軽減税率への対応に「関係ない」企業がこれほど多いということは考えづらい。そのため、本来対応が必要な企業であっても、関係ないと考えている企業が一定数存在すると推察され、制度対応の必要性に関して周知が遅れている実態が浮かび上がった。

最後に、消費税率引上げとは直接の関係は無いが、賃上げの実施の有無について尋ねた。その結果、25.9%の企業が今春賃上げを実施したと回答（図4）。これは、前回増税時と比較して16.5%ポイント高くなっており、一定の中小企業において賃上げの動きが現れていることが示唆される結果となった。

図1. 消費税率引上げによる売上への影響

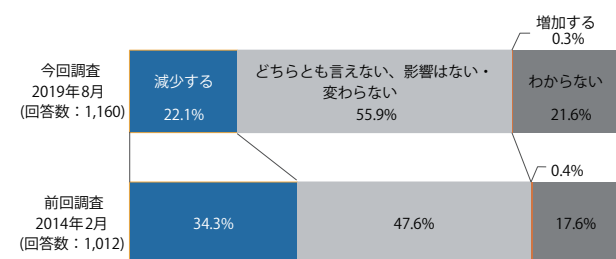


図3. 軽減税率制度への対応

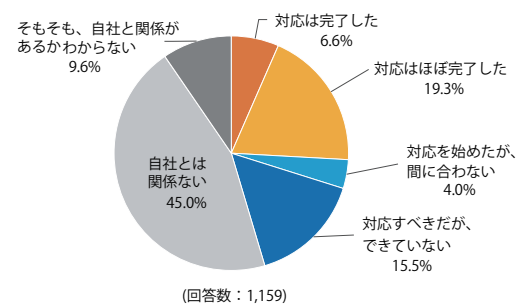


図2. 増税分を販売価格に反映（転嫁）できるか

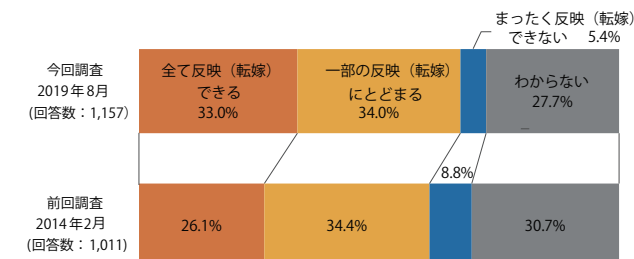
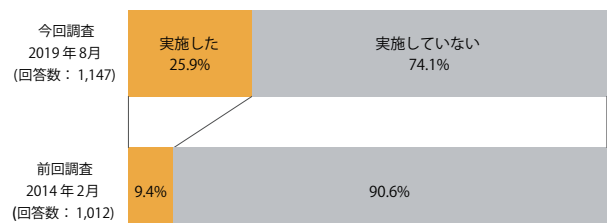


図4. 今春、賃上げを実施したか



多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2018年10月	人口 (人) 2019年9月	世帯数 (世帯) 2019年9月	民営 事業所数 (所) 2016年6月	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (百万円) 2017年	小売業 商品販売額 (百万円) 2015年	農業産出額 (千万円) 2017年
東京都	2,193.96	13,935,651	7,107,078	621,671	9,005,511	7,628,318	19,086,829	2,728
特別区	627.57	9,637,993	5,120,652	494,337	7,550,364	2,912,954	15,076,670	420
多摩地域	1,159.81	4,272,541	1,973,352	125,268	1,444,320	4,712,592	3,992,593	1,922
八王子市	186.38	577,381	263,741	18,180	215,748	373,497	569,177	187
立川市	24.36	180,905	88,627	7,522	112,294	91,271	301,251	140
武蔵野市	10.98	148,298	76,588	7,467	81,486	5,641	290,433	46
三鷹市	16.42	192,323	94,111	5,040	56,139	32,321	139,907	81
青梅市	103.31	133,847	55,984	4,504	47,556	186,203	114,599	54
府中市	29.43	263,522	123,874	7,325	103,113	786,235	216,411	74
昭島市	17.34	112,031	50,026	3,548	44,496	483,873	121,344	20
調布市	21.58	239,438	117,733	6,415	72,541	47,309	192,875	62
町田市	71.55	434,521	194,226	12,106	134,323	95,159	493,106	139
小金井市	11.30	125,667	62,816	2,905	29,989	3,823	86,014	28
小平市	20.51	195,942	87,365	4,641	54,774	97,377	123,632	104
日野市	27.55	189,884	89,120	4,446	56,826	559,561	99,815	55
東村山市	17.14	150,227	67,188	3,683	36,679	74,751	99,003	81
国分寺市	11.46	127,762	62,649	3,450	33,866	17,844	96,052	70
国立市	8.15	75,100	35,925	2,657	26,638	4,796	61,978	21
福生市	10.16	57,628	28,095	2,024	16,664	20,998	54,195	4
狛江市	6.39	83,832	42,116	1,956	15,428	17,337	45,003	26
東大和市	13.42	84,171	36,611	2,483	22,524	83,860	84,438	26
清瀬市	10.23	75,210	33,724	1,836	18,825	18,584	39,026	160
東久留米市	12.88	116,537	51,794	3,003	28,517	142,177	110,193	114
武蔵村山市	15.32	71,600	29,695	2,378	25,388	98,952	84,590	63
多摩市	21.01	147,830	68,553	3,597	60,945	24,579	170,434	11
稲城市	17.97	91,589	39,301	2,072	22,070	29,476	63,032	90
羽村市	9.90	54,903	23,996	1,944	24,859	709,090	54,910	22
あきる野市	73.47	80,090	32,049	2,349	21,510	46,427	56,146	71
西東京市	15.75	205,648	95,150	5,000	47,900	29,266	129,452	90
瑞穂町	16.85	32,499	13,545	1,624	21,509	583,399	59,940	65
日の出町	28.07	17,197	5,915	704	9,017	47,249	33,655	18
檜原村	105.41	2,026	825	139	752	933	389	0
奥多摩町	225.53	4,933	2,010	270	1,944	604	1,593	0
島しょ	406.58	25,117	13,074	2,066	10,827	2,772	17,567	386
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「東京都の人口」(推計)	東京都「東京都の人口」(推計)	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「工業統計調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2019年10月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市曙町 2-8-28

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。